

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)による。
- ② その他の有価証券
決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定率法による。
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	15年～50年
建物附属設備	12年
構築物	20年～50年
什器備品	4年～15年

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
職員並びに常勤役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ③ 役員退職慰労引当金
常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	2,098,288,125	984,065,998	189,225,087	2,893,129,036
基本財産引当預金	6,000,000	—	—	6,000,000
小 計	2,104,288,125	984,065,998	189,225,087	2,899,129,036
特定資産				
退職給付引当資産	47,396,000	5,744,986	1,771,986	51,369,000
建物	554,927,919	—	27,364,712	527,563,207
構築物	37,456,886	—	2,587,904	34,868,982
什器備品	5,835,064	—	846,050	4,989,014
小 計	645,615,869	5,744,986	32,570,652	618,790,203
合 計	2,749,903,994	989,810,984	221,795,739	3,517,919,239

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	2,893,129,036	(9,500,000)	(2,883,629,036)	—
基本財産引当預金	6,000,000	—	(6,000,000)	—
小 計	2,899,129,036	(9,500,000)	(2,889,629,036)	—
特定資産				
退職給付引当資産	51,369,000	—	—	(51,369,000)
建物	527,563,207	(527,563,207)	—	—
構築物	34,868,982	(34,868,982)	—	—
什器備品	4,989,014	(4,989,014)	—	—
小 計	618,790,203	(567,421,203)	—	(51,369,000)
合 計	3,517,919,239	(576,921,203)	(2,889,629,036)	(51,369,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,417,523,302	889,960,095	527,563,207
建物附属設備	370,000	145,957	224,043
構築物	125,500,000	90,631,018	34,868,982
什器備品(特定資産)	100,111,919	95,122,905	4,989,014
什器備品(その他固定資産)	8,044,582	7,498,606	545,976
合 計	1,651,549,803	1,083,358,581	568,191,222

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目、種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産引当有価証券			
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ社債	100,135,493	100,204,000	68,507
日本碍子株式会社社債	100,342,737	100,916,000	573,263
三菱商事株式会社社債	100,959,090	101,136,000	176,910
キリンホールディングス株式会社社債	100,054,582	102,119,000	2,064,418
丸紅株式会社社債	57,763,010	57,668,610	△ 94,400
近畿日本鉄道株式会社社債	50,000,000	50,447,500	447,500
東京都公債	30,018,158	30,381,600	363,442
株式会社東芝社債	19,500,000	19,569,420	69,420
日産自動車株式会社社債	15,812,633	15,812,292	△ 341
小 計	574,585,703	578,254,422	3,668,719
退職給付引当資産			
日産自動車株式会社社債	21,210,366	21,209,908	△ 458
小 計	21,210,366	21,209,908	△ 458
投資有価証券			
野村ホールディングス株式会社社債	27,208,849	27,165,510	△ 43,339
その他1銘柄	500,000	501,780	1,780
小 計	27,708,849	27,667,290	△ 41,559
合 計	623,504,918	627,131,620	3,626,702

6. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	史料管理システム
取得価額相当額	17,200,000
減価償却累計額相当額	16,961,048
期末残高相当額	238,952

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	525,818	0	525,818

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	3,168,000
減価償却費相当額	2,866,656
支払利息相当額	71,933

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	30,798,666
基本財産受取利息の振替額	132,704
合 計	30,931,370

8. 資料の当期末残高

資料の当期末残高は、次のとおりである。

区 分	登 録 数	備忘価額
資 料		
函 書	39,082冊	39,082円(1冊1円)
雑 誌	158種	158円(1種1円)
一 時 資 料	37種	37円(1種1円)
合 計	—	39,277円

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、公社債並びに株式に限定し、投機的な取引は行わない。公社債は国内円建ての普通社債とし、いずれも満期保有目的の債券である。また、株式は国内上場銘柄の普通株式とし、いずれも長期保有目的の株式で、半期ごとに時価の把握を行っている。

公社債及び株式には、複合金融商品などの複雑なリスクを有するものは含まない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	22,891,990	22,891,990	0
②基本財産引当有価証券	2,893,129,036	2,896,797,755	3,668,719
③基本財産引当預金	6,000,000	6,000,000	0
④退職給付引当資産	51,369,000	51,368,542	△ 458
⑤投資有価証券	30,833,649	30,792,090	△ 41,559
⑥長期性預金	120,000,000	120,000,000	0

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①③④並びに⑥に含まれる預金

これらの時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

②④並びに⑤に含まれる有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。